

令和7年度伊丹市一般会計補正予算（第1号）

令和7年度伊丹市一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ151,356千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ92,851,356千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和7年6月2日提出

伊丹市長 中 田 慎 也

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
16 国庫支出金		20,045,378	13,839	20,059,217
	2 国庫補助金	3,155,217	7,715	3,162,932
	3 国庫委託金	44,717	6,124	50,841
20 繰入金		1,523,809	5,317	1,529,126
	1 繰入金	1,523,809	5,317	1,529,126
23 市 債		4,017,800	132,200	4,150,000
	1 市 債	4,017,800	132,200	4,150,000
歳 入 合 計		92,700,000	151,356	92,851,356

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総 務 費		9,359,281	6,965	9,366,246
	1 総務管理費	7,564,283	6,965	7,571,248
3 民 生 費		35,221,331	12,133	35,233,464
	2 障害福祉費	7,400,472	12,133	7,412,605
9 消 防 費		2,960,785	7,317	2,968,102
	1 消 防 費	2,960,785	7,317	2,968,102
10 教 育 費		23,993,726	124,941	24,118,667
	1 教育総務費	1,303,456	3,200	1,306,656
	2 小学校費	2,853,612	100,250	2,953,862
	3 中学校費	1,834,229	4,395	1,838,624
	4 特別支援学校費	173,171	7,170	180,341
	6 幼児教育費	13,110,581	3,802	13,114,383
	8 保健体育費	2,261,123	6,124	2,267,247
歳 出 合 計		92,700,000	151,356	92,851,356

第 2 表 債務負担行為補正

追 加

事 項	期 間	限 度 額
まちなかミマモルメ 利 用 促 進 事 業	令和7年度から 令和8年度まで	千円 3,248

第 3 表 地 方 債 補 正

変更

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額		起債の方法	利率	償還の方法
	補正前	補正後			
デ ジ タ ル 活 用 推 進 事 業 債（ 教 育 総 務 ）	367,300	499,500	変更なし		
計	4,017,800	4,150,000			

1 歳 入				歳入歳出補正予算事項別明細書			
款 項 目				補正前の額	補正額	計	
16 国庫支出金				20,045,378	13,839	20,059,217	
	2 国庫補助金			3,155,217	7,715	3,162,932	
		2 民生費国庫補助金		620,658	6,065	626,723	
		6 教育費国庫補助金		407,061	1,650	408,711	
	3 国庫委託金			44,717	6,124	50,841	
		3 教育費国庫委託金		8,077	6,124	14,201	
	20 繰 入 金				1,523,809	5,317	1,529,126
	1 繰 入 金			1,523,809	5,317	1,529,126	
		3 基金繰入金		1,443,497	5,317	1,448,814	
23 市 債				4,017,800	132,200	4,150,000	
	1 市 債			4,017,800	132,200	4,150,000	
		8 教 育 債		1,708,700	132,200	1,840,900	

款 項 目 【事 業 名】			補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
2 総 務 費			9,359,281	6,965	9,366,246	－	－	－
	1 総務管理費		7,564,283	6,965	7,571,248	－	－	－
	2 人事管理費 【一般事務費】	527,579	3,700	531,279	－	－	－	
		41,532	3,700	45,232				
	3 文書広報費 【広報活動事業費】	114,029	410	114,439	－	－	－	
		98,900	410	99,310				
	9 デジタル活用推進費 【デジタル活用推進費】	1,176,501	2,855	1,179,356	－	－	－	
		1,176,501	2,855	1,179,356				
3 民 生 費			35,221,331	12,133	35,233,464	6,065	－	－
	2 障害福祉費		7,400,472	12,133	7,412,605	6,065	－	－
	1 障害福祉総務費 【障害者自立支援費】	7,400,472 6,386,843	12,133 12,133	7,412,605 6,398,976	国庫支出金 6,065	－	－	
9 消 防 費			2,960,785	7,317	2,968,102	－	－	－
	1 消 防 費		2,960,785	7,317	2,968,102	－	－	－

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
6,965			
6,965			
3,700	12 委 託 料	3,700	一般事務費 3,700
			(12 委託料 HRアドバイザー委託料 3,700) 3,700
410	10 需 用 費	77	広報活動事業費 410
	13 使用料及び 賃借料	7	(10 需用費 消耗品費 77) 77
			(13 使用料及び賃借料 プログラム使用料 7) 7
	17 備品購入費	326	(17 備品購入費 諸器具 326) 326
2,855	8 旅 費	66	デジタル活用推進費 2,855
	13 使用料及び 賃借料	1,397	(8 旅費 研修旅費 66) 66
			(13 使用料及び賃借料 プログラム使用料 1,397) 1,397
	17 備品購入費	600	(17 備品購入費 諸器具 600) 600
6,068	18 負担金補助 及び交付金	792	(18 負担金補助及び交付金 研修会等出席者負担金 792) 792
6,068			
6,068			
6,068	12 委 託 料	12,133	障害者自立支援費 12,133
			(12 委託料 障害者福祉システム改修委託料 12,133) 12,133
7,317			
7,317			

款 項 目 【事 業 名】			補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
		1 常備消防費	2,262,192	7,317	2,269,509	－	－	－
		【救急活動費】	12,604	7,317	19,921			
10 教 育 費			23,993,726	124,941	24,118,667	7,774	132,200	－
		1 教育総務費	1,303,456	3,200	1,306,656	－	3,200	－
		4 総合教育センター費	289,512	3,200	292,712	－	3,200	－
		【教育研修費】	99,931	3,200	103,131			
		2 小学校費	2,853,612	100,250	2,953,862	－	109,700	－
		1 小学校管理費	1,761,013	100,250	1,861,263	－	109,700	－
		【小学校教材費】	1,140,520	100,250	1,240,770			
		3 中学校費	1,834,229	4,395	1,838,624	－	10,900	－
		1 中学校管理費	922,305	4,395	926,700	－	10,900	－
		【中学校教材費】	588,212	4,395	592,607			
		4 特別支援学校費	173,171	7,170	180,341	－	7,100	－
		1 特別支援学校費	173,171	7,170	180,341	－	7,100	－
		【特別支援学校教材費】	27,524	7,170	34,694			
		6 幼児教育費	13,110,581	3,802	13,114,383	1,650	1,300	－

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
7,317	18 負担金補助及び交付金	7,317	救急活動費 7,317
			(18 負担金補助及び交付金 救急安心センターひょうご事業負担金 7,317)
△15,033			
－			
－	13 使用料及び賃借料	△385	教育研修費 3,200
			(13 使用料及び賃借料 コンピューター使用料 △385)
	17 備品購入費	3,585	(17 備品購入費 O A器具 3,585)
△9,450			
△9,450	13 使用料及び賃借料	△10,554	小学校教材費 100,250
			(13 使用料及び賃借料 コンピューター使用料 △10,554)
	17 備品購入費	110,804	(17 備品購入費 O A器具 110,804)
△6,505			
△6,505	13 使用料及び賃借料	△308	中学校教材費 4,395
			(13 使用料及び賃借料 コンピューター使用料 △308)
	17 備品購入費	4,703	(17 備品購入費 O A器具 4,703)
70			
70	13 使用料及び賃借料	△698	特別支援学校教材費 7,170
			(13 使用料及び賃借料 コンピューター使用料 △698)
	17 備品購入費	7,868	(17 備品購入費 O A器具 7,868)
852			

款 項 目 【事 業 名】			補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
		1 幼児教育総務費 【私立保育所等関係費】	11,395,409 4,917,329	2,475 2,475	11,397,884 4,919,804	国庫支出金 1,650	－	－
		3 幼稚園費 【幼稚園教材費】	204,316 8,489	1,327 1,327	205,643 9,816	－	1,300	－
	8 保健体育費		2,261,123	6,124	2,267,247	6,124	－	－
		1 保健体育総務費 【学校保健体育事業費】	324,634 64,421	6,124 6,124	330,758 70,545	国庫支出金 6,124	－	－
歳出合計			92,700,000	151,356	92,851,356	13,839	132,200	－

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
825	18 負担金補助 及び交付金	2,475	私立保育所等関係費 2,475
			(18 負担金補助及び交付金 保育所等業務効率化推進事業補助金 2,475) 2,475
27	13 使用料及び 賃借料	△154	幼稚園教材費 1,327
	17 備品購入費	1,481	(13 使用料及び賃借料 コンピューター使用料 △154) △154 (17 備品購入費 〇A器具 1,481) 1,481
—			
—	12 委 託 料	6,124	学校保健体育事業費 6,124
			(12 委託料 地域クラブ活動中間支援等実証事業委託料 6,124) 6,124
5,317			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書(補正)

追 加

事 項	限 度 額	前年度までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国・県 支出金	地 方 債	そ の 他	
まちなかミマモルメ 利 用 促 進 事 業	千円 3,248	—	—	令和7年度 から 令和8年度 まで	千円 3,248	—	—	—	千円 3,248

地方債の前年度末及び当該年度末における
現在高の見込に関する調書(補正)

(単位:千円)

区 分	補 正 前				補 正 後			
	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現 在 高 見 込 額	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現 在 高 見 込 額
		当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普 通 債	[△1,471,300] 37,655,691	[1,471,300] (132,200) 4,017,800						
		4,296,975	37,376,516	36,184,391	5,621,300	4,296,975	37,508,716	
(1)建設事業等	[△1,471,300] 36,347,927	[1,471,300] (132,200) 4,004,800						
		4,125,017	36,227,710	34,876,627	5,608,300	4,125,017	36,359,910	
(2)公営企業出資								
	1,307,764	13,000	171,958	1,148,806	1,307,764	13,000	171,958	1,148,806
2 特 例 債								
	20,367,514	—	2,165,042	18,202,472	20,367,514	—	2,165,042	18,202,472
(1)臨時財政対策								
	19,911,418	—	2,060,366	17,851,052	19,911,418	—	2,060,366	17,851,052
(2)その他								
	456,096	—	104,676	351,420	456,096	—	104,676	351,420
合 計	[△1,471,300] 58,023,205	[1,471,300] (132,200) 4,017,800						
		6,462,017	55,578,988	56,551,905	5,621,300	6,462,017	55,711,188	

(注) 補正前欄中()内数字は補正額、[]内数字は翌年度繰越額を示す。